



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	380,308	12.9	42,467	△13.2	20,749	△58.6	24,184	△47.1	23,255	△48.0	86,686	△15.4
2021年12月期第1四半期	336,789	△0.8	48,907	△3.1	50,092	△7.1	45,735	18.7	44,682	18.5	102,474	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	42.87	42.71
2021年12月期第1四半期	82.38	81.61

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	2,886,028	2,103,931	2,069,078	71.7	3,814.72
2021年12月期	2,820,915	2,045,189	2,010,994	71.3	3,707.64

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	767,000	6.7	111,000	6.5	112,500	1.2	87,500	△6.6	86,000	△5.9	158.55
通期	1,550,000	3.5	190,000	20.9	192,000	24.3	149,000	15.3	146,000	16.4	269.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	557,835,617株	2021年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	15,443,722株	2021年12月期	15,443,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	542,391,895株	2021年12月期1Q	542,334,793株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(資産の減損)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	336,789	380,308	43,519	12.9%
研究開発費投資前事業利益	97,511	101,815	4,304	4.4%
事業利益	48,907	42,467	△6,439	△13.2%
営業利益	50,092	20,749	△29,343	△58.6%
税引前四半期利益	58,001	30,985	△27,016	△46.6%
四半期利益	45,735	24,184	△21,550	△47.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	44,682	23,255	△21,426	△48.0%

研究開発費	48,603	59,347	10,743	22.1%
減損損失	51	23,831	23,780	—

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大や地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題に対応するため、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品をはじめとする医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業及びその他の事業のすべての事業において売上収益が順調に伸長し、連結売上収益は380,308百万円（前年同四半期比12.9%増）と増収となりました。医療関連事業においては、グローバル4製品や「臨床栄養」の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、「ポカリスエット」の回復、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」や「エクセル」等が伸長し、売上収益は増加しました。

一方、「エビリファイ メンテナ」や「レキサルティ」の売上増加に伴う共同販売費の増加や為替等の影響により販売管理費が増加、また持分法投資利益が減少したことにより、研究開発費投資前事業利益は101,815百万円（同4.4%増）にとどまりました。

また、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、小児の注意欠陥・多動性障害や過食性障害を対象とした臨床試験を新たに開始したセンタナファジンに係る開発費、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649の開発費等が増加したこと、及び為替の影響により、研究開発費は59,347百万円（同22.1%増）となり、その結果、事業利益は42,467百万円（同13.2%減）となりましたが、為替の影響を除くと業績は見通しに対して堅調に推移しております。

なお、バダデュスタット等に係る減損損失23,831百万円を計上したことにより、営業利益は20,749百万円（同58.6%減）、四半期利益は24,184百万円（同47.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,255百万円（同48.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	252,058	90,340	7,673	39,048	△8,813	380,308
事業利益 (△は損失)	40,819	11,175	△234	2,432	△11,725	42,467

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	225,322	76,854	6,830	35,871	△8,090	336,789
事業利益	44,696	9,010	2,143	4,045	△10,988	48,907

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は252,058百万円（前年同四半期比11.9%増）、事業利益は40,819百万円（同8.7%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比18.0%増の135,602百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比16.0%増の35,801百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、DTCの活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比21.9%増の34,254百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国や抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）による低ナトリウム血症の治療薬として販売する欧州では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比11.1%増の23,098百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数が伸長しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比20.9%増の28,899百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1、2}、増収となりました。日本と欧州においても処方箋は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比20.3%増の13,548百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.
<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 20 January 2022

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は90,340百万円（前年同四半期比17.5%増）、事業利益は11,175百万円（同24.0%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比17.2%増の55,646百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比3.9%増の7,073百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続する中、生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進により、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理に対する意識が向上する中、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞^{*3}や、製品輸送の混乱等により売上収益は微減となりましたが、新しい生活様式に適応したEコマースの拡大等に取り組んでいます。

*3 IRI Syndicated Retail Data, 2022 Jan-Mar

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、新製品投入や生産施設の拡大など積極的な動きもあり、乳代替チーズの市場におけるトップシェア^{*4}を維持しています。新型コロナウイルス感染拡大や自然災害に伴う製品輸送の混乱等の影響もあり、売上収益は微減となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。また、全国の女性を対象に、「働く女性の健康意識調査」を実施しました。当調査結果の詳細は、「女性の健康推進プロジェクト」のホームページ（https://www.otsuka.co.jp/woman_healthcare_project/）で紹介しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*5}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*4 SPINS Satori, Total US- MULO & Natural Enhanced Channel, 12 Weeks ending 3/20/2022

*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は7,673百万円（前年同四半期比12.3%増）、また、持分法投資利益の減少等により事業利益は△234百万円（前年同四半期比2,143百万円）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」の700mlペットボトルを中心に堅調に推移しましたが、通販チャネルの販売数量減少等により、ブランド全体の販売数量は微減となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、新製品「マッチ マスカット」と「マッチゼリー パインミックス」の発売と消費者の活動機会の増加等から、ブランド全体の販売数量は増加しました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は39,048百万円(前年同四半期比8.9%増)となりましたが、原材料費や輸送費の高騰等の影響により、事業利益は2,432百万円(同39.9%減)となりました。

機能化学品分野は、市況の好調維持及び販売価格の適正化により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、大幅な増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<ウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響>

当社グループは、昨今のウクライナ・ロシア(以下「両国」)情勢について深く憂慮しており、早期かつ平和的な解決に向かうことを願っております。

さて、当第1四半期連結累計期間における事業及び業績への影響については、一部のサプライチェーンの混乱や治験への影響等があったものの、全体への影響は限定的であります。

(事業拠点)

当社グループは、両国において事業拠点を有しておりません。

(販売)

両国において抗結核治療薬「デルティバ」等を、提携先を通じて販売していますが、事業及び業績への影響は限定的です。当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、医薬品を必要としている患者さんへお届けできるよう、当該情勢を慎重に注視しながら、「デルティバ」等の供給を維持できるよう最善を尽くしたいと考えております。

(サプライチェーン)

国際輸送を含むサプライチェーンが一部混乱しているものの、代替原料への変更や輸送ルートの変更等対応しており、事業及び業績への影響は限定的です。

(研究開発)

一部の治験で影響があり、両国における治験実施施設の立上げや患者登録を中止しております。進行中の治験遅延が最小限になるよう、他エリアへの振替等で対応しており、開発進捗に対する影響について精査中です。治験に参加いただいている被験者さんへの治験薬供給の維持および適切なフォローアップができるよう最善を尽くしたいと考えております。

今後、当該情勢による影響が長期化、深刻化した場合、さらなる原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や為替の影響等を想定し、事業及び業績への影響を注視してまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は59,347百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、56,184百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・過食性障害を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2022年2月に開始しました。
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国> ・開発戦略上の理由で、境界性パーソナリティ障害を対象とした開発を中止しました。
がん・がんサポーター ケア領域	(フチバチニブ) TAS-120	<米国> ・胆管がんの効能で2022年3月に承認申請しました。
	(zimberelimab +ピミテスピ ブ) AB122+TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験*を2022年2月に開始しました。
	「アロカリス」 (ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2022年3月に承認を取得しました。
循環器・腎領域	「サムタス」 (トルバプタンリン酸エステル ナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心不全における体液貯留の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国・欧州> ・2022年5月13日付で、アケビア・セラピューティクス・インクとのグローバルライセンス契約(米国対象:2016年12月、欧州その他地域対象:2017年4月にそれぞれ締結)を終了することを決定しました。

* zimberelimab国内フェーズⅠ試験中のピミテスピブ併用コホート

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ(SOYJOY)」ブランドから、新シリーズとして植物由来の原材料を使用した「SOYJOY プラントベース」シリーズ2種(ホワイトチョコ&レモン、バナナ)を2022年3月に発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」からは、新たなアイテムとして、「カロリーメイト ブロック バニラ味」を同3月に発売しました。

また、リサイクルPET樹脂*1を30%利用したペットボトル容器の「ポカリスエット」*2の販売を今春より開始しました。今後さらなる技術開発を進めながら、順次、他品目への導入を行ってまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,747百万円です。

*1 収集されたペットボトルからマテリアルリサイクルにより再生されたPET樹脂

*2 大塚製薬 袋井工場、高崎工場で製造する、ポカリスエット 500ml、300ml (ラベルレスボトル含む)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、148百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、1,266百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	増減額
流動資産	1,049,389	1,065,896	16,507
非流動資産	1,771,526	1,820,131	48,605
資産合計	2,820,915	2,886,028	65,113
流動負債	467,910	474,167	6,257
非流動負債	307,815	307,929	114
負債合計	775,725	782,097	6,372
資本合計	2,045,189	2,103,931	58,741

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,886,028百万円（前連結会計年度末は2,820,915百万円）となり、65,113百万円増加しました。その内訳は、流動資産が16,507百万円の増加、非流動資産が48,605百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,065,896百万円（前連結会計年度末は1,049,389百万円）となり、16,507百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が27,140百万円減少したものの、現金及び現金同等物が12,678百万円、棚卸資産が15,990百万円、その他の金融資産が10,834百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,820,131百万円（前連結会計年度末は1,771,526百万円）となり、48,605百万円増加しました。その主たる要因は為替相場の変動の影響であり、のれんが18,188百万円、無形資産が8,734百万円、持分法で会計処理されている投資が13,754百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は782,097百万円（前連結会計年度末は775,725百万円）となり、6,372百万円増加しました。その内訳は、流動負債が6,257百万円の増加、非流動負債が114百万円の増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は474,167百万円（前連結会計年度末は467,910百万円）となり、6,257百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が15,561百万円減少したものの、社債及び借入金が2,039百万円、未払法人所得税が2,336百万円、その他の流動負債が17,496百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は307,929百万円（前連結会計年度末は307,815百万円）となり、114百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が2,336百万円、契約負債が2,517百万円減少したものの、繰延税金負債が2,000百万円、その他の非流動負債が2,154百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は2,103,931百万円（前連結会計年度末は2,045,189百万円）となり、58,741百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,119百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益23,255百万円の計上等により利益剰余金が4,206百万円減少したものの、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が62,136百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は423,362百万円となり、前連結会計年度末より12,678百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57,698百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△22,797百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△27,428百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△34,561百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が12,338百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、423,362百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,698百万円（対前年同四半期比15,498百万円減）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益30,985百万円、減損損失及びその戻入益23,831百万円、売上債権及びその他の債権の増減額37,746百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△24,856百万円、法人所得税等の支払額△8,701百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比15,498百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・イン・フローが13,526百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△22,797百万円（同13,987百万円支出増）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△13,589百万円、投資の取得による支出△8,628百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比13,987百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、主として定期預金の増減額が対前年同四半期比△16,347百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△34,561百万円（同218百万円支出減）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△4,526百万円、リース負債の返済による支出△4,815百万円、配当金の支払額△27,428百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	410,684	423,362
売上債権及びその他の債権	380,191	353,050
棚卸資産	180,350	196,341
未収法人所得税	8,543	9,019
その他の金融資産	20,074	30,909
その他の流動資産	48,036	52,861
(小計)	1,047,880	1,065,545
売却目的で保有する資産	1,508	351
流動資産合計	1,049,389	1,065,896
非流動資産		
有形固定資産	487,089	494,836
のれん	295,735	313,924
無形資産	522,662	531,396
持分法で会計処理されている投資	227,790	241,544
その他の金融資産	173,956	169,547
繰延税金資産	31,936	49,157
その他の非流動資産	32,355	19,725
非流動資産合計	1,771,526	1,820,131
資産合計	2,820,915	2,886,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,103	154,541
社債及び借入金	32,877	34,916
リース負債	17,096	17,343
その他の金融負債	1,988	2,029
未払法人所得税	10,490	12,826
引当金	9,542	9,412
契約負債	12,458	12,298
その他の流動負債	213,302	230,798
(小計)	467,859	474,167
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	50	—
流動負債合計	467,910	474,167
非流動負債		
社債及び借入金	102,754	100,418
リース負債	59,726	59,196
その他の金融負債	24,815	25,982
退職給付に係る負債	14,075	14,232
引当金	1,358	1,376
契約負債	57,771	55,253
繰延税金負債	27,560	29,561
その他の非流動負債	19,753	21,907
非流動負債合計	307,815	307,929
負債合計	775,725	782,097
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,724	506,877
自己株式	△45,572	△45,572
利益剰余金	1,482,197	1,477,991
その他の資本の構成要素	△14,046	48,090
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,010,994	2,069,078
非支配持分	34,195	34,853
資本合計	2,045,189	2,103,931
負債及び資本合計	2,820,915	2,886,028

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	336,789	380,308
売上原価	△109,972	△126,340
売上総利益	226,816	253,968
販売費及び一般管理費	△134,220	△154,500
持分法による投資利益	4,915	2,346
研究開発費	△48,603	△59,347
減損損失	△51	△23,831
その他の収益	2,379	2,358
その他の費用	△1,142	△245
営業利益	50,092	20,749
金融収益	9,514	11,272
金融費用	△1,606	△1,036
税引前四半期利益	58,001	30,985
法人所得税費用	△12,266	△6,800
四半期利益	45,735	24,184
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	44,682	23,255
非支配持分	1,052	928
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.38	42.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	81.61	42.71

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	45,735	24,184
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,700	33
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,265	△6,174
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△51	40
(小計)	△1,616	△6,100
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,373	56,257
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	6,964	12,346
(小計)	58,356	68,601
その他の包括利益合計	56,739	62,501
四半期包括利益	102,474	86,686
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	100,648	85,049
非支配持分	1,826	1,636
四半期包括利益	102,474	86,686

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
四半期利益	—	—	—	44,682	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,742	△3,300
四半期包括利益	—	—	—	44,682	1,742	△3,300
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,116	—	—
株式報酬取引	—	161	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,694	△1,742	47
所有者との取引額等合計	—	161	△0	△25,422	△1,742	47
2021年3月31日残高	81,690	506,457	△45,781	1,421,904	—	40,045

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	—	—	—	44,682	1,052	45,735
その他の包括利益	57,505	17	55,965	55,965	774	56,739
四半期包括利益	57,505	17	55,965	100,648	1,826	102,474
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,116	△1,465	△28,582
株式報酬取引	—	—	—	161	—	161
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,694	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,694	△26,955	△1,465	△28,421
2021年3月31日残高	△78,261	12	△38,203	1,926,067	31,418	1,957,486

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
四半期利益	—	—	—	23,255	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	161	△6,249
四半期包括利益	—	—	—	23,255	161	△6,249
配当金	—	—	—	△27,119	—	—
株式報酬取引	—	153	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△342	△161	504
所有者との取引額等合計	—	153	—	△27,462	△161	504
2022年3月31日残高	81,690	506,877	△45,572	1,477,991	—	22,888

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
四半期利益	—	—	—	23,255	928	24,184
その他の包括利益	67,882	△1	61,793	61,793	707	62,501
四半期包括利益	67,882	△1	61,793	85,049	1,636	86,686
配当金	—	—	—	△27,119	△978	△28,097
株式報酬取引	—	—	—	153	—	153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	342	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	342	△26,966	△978	△27,944
2022年3月31日残高	25,209	△8	48,090	2,069,078	34,853	2,103,931

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,001	30,985
減価償却費及び償却費	20,289	22,126
減損損失及びその戻入益	51	23,831
持分法による投資損益 (△は利益)	△4,915	△2,346
金融収益	△9,514	△11,272
金融費用	1,606	1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	694	△4,832
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	51,272	37,746
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△25,391	△24,856
その他	△6,209	△7,038
(小計)	85,883	65,379
利息及び配当金の受取額	1,357	1,687
利息の支払額	△714	△666
法人所得税等の支払額	△13,330	△8,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,197	57,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	480	2,483
有形固定資産の取得による支出	△13,680	△13,589
無形資産の取得による支出	△2,808	△1,477
投資の売却及び償還による収入	4,604	3,233
投資の取得による支出	△9,733	△8,628
定期預金の増減額 (△は増加)	10,910	△5,436
その他	1,416	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,810	△22,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,628	1,205
長期借入れによる収入	12	1,003
長期借入金の返済による支出	△3,233	△4,526
リース負債の返済による支出	△4,609	△4,815
配当金の支払額	△28,579	△27,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,780	△34,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,606	339
現金及び現金同等物の期首残高	356,851	410,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,972	12,338
現金及び現金同等物の期末残高	395,430	423,362

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	225,322	76,846	6,826	27,794	336,789	—	336,789
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	8	3	8,077	8,090	△8,090	—
計	225,322	76,854	6,830	35,871	344,879	△8,090	336,789
セグメント利益	45,031	8,698	2,143	5,134	61,006	△10,913	50,092

(注) セグメント利益の調整額△10,913百万円には、セグメント間取引消去△157百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△11,089百万円、その他の収益333百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	252,058	90,337	7,670	30,242	380,308	—	380,308
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	3	3	8,806	8,813	△8,813	—
計	252,058	90,340	7,673	39,048	389,122	△8,813	380,308
セグメント利益 (△は損失)	17,333	11,262	△235	4,052	32,413	△11,663	20,749

(注) セグメント利益の調整額△11,663百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△12,072百万円、その他の収益323百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る
 費用であります。

(資産の減損)

当第1四半期連結累計期間において、減損損失を23,831百万円(うち、医療関連事業23,760百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び透析前の腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申
 請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知

(Complete Response Letter)を受理したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連す
 る資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

Cullinan Pearl Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、
 Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するCullinan Pearl Corp.(当社の持分法適用会
 社)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結いたしました。大鵬薬品は、取得の対価として、Cullinan
 Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルに加え、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払
 います。なお、本契約に基づく株式の取得は、必要な法的諸手続きを経て、2022年第2四半期中に完了する予定で
 す。